



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 新東工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・法務部長

(氏名) 春田 則之

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	51,386	14.7	1,587	—	1,910	—	952	—
22年3月期第3四半期	44,794	△39.7	△676	—	△322	—	△415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.48	—
22年3月期第3四半期	△7.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	96,961	64,125	64.5	1,153.74
22年3月期	96,846	65,705	66.3	1,178.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 62,560百万円 22年3月期 64,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.0	2,400	107.8	2,700	64.4	1,500	163.6	27.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 新東Sプレジジョン株式会社）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	56,554,009株	22年3月期	56,554,009株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,330,383株	22年3月期	2,071,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	54,485,410株	22年3月期3Q	54,499,729株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済状況は、円高の定着に加え、デフレの長期化等で先行きの不安定要因はあるものの、内外の政策効果やアジア諸国等新興国での外需主導により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、自動車関連等国内での需要先業界は、依然として設備投資に慎重な動きが継続いたしました。中国やブラジル等の新興国での設備需要に下支えされるとともに、設備の稼働率上昇に伴って消耗品やメンテナンス部品が回復傾向で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べ17,319百万円増加の56,643百万円、売上高は前年同期と比べ6,592百万円増加の51,386百万円、受注残高は前年同期と比べ4,159百万円減少して30,992百万円となりました。

損益面につきましては、売上増に加えてコスト削減の寄与があつて、営業利益は前年同期に比べ2,264百万円増加して1,587百万円（前年同期は営業損失676百万円）となりました。経常利益は、前年同期に比べ2,232百万円増加して1,910百万円（同322百万円の損失）、四半期純利益は前年同期に比べ1,368百万円増加の952百万円（同415百万円の損失）を計上して、大幅な増収増益となりました。

[鑄造分野]

中国市場で自動車部品向け鑄造設備が好調に推移するとともに、ブラジル及び国内での大型鑄造プラントが売上に貢献したことによって、売上高は17,200百万円となりました。営業利益は、コスト低減による採算の改善があり、1,440百万円の計上となりました。

[表面処理分野]

表面処理装置は、主力の自動車関連向けが低調でしたが、造船業界向けへの底堅い需要に加えて、太陽光パネル製造向け精密微細加工装置の売上が伸びました。また、装置に使用する投射材が自動車、鉄鋼業界での設備稼働率の上昇に伴って国内外ともに回復基調に推移し、分野全体の売上高は23,889百万円となり、営業利益は表面処理装置及び投射材・研磨材の増収効果により、2,201百万円となりました。

[環境分野]

工作機械に付帯する小型の汎用集塵装置の需要に持ち直しの動きがありましたが、中・大型集塵装置が投資抑制の継続により、VOCガス浄化装置は計画の先送りによって、それぞれ需要が低調に推移したため、売上高は4,178百万円となりました。営業損益は売上高減の影響で、370百万円の損失計上となりました。

[搬送分野]

北米市場は低迷いたしました。国内での工作機械、食品関連向けリフト、コンベアの需要に回復の兆しがあり、売上高は2,807百万円と増加に転じました。営業損益は、改善傾向にあるものの、競争激化により65百万円の損失計上となりました。

[特機分野]

自動車業界の電動化、ハイブリット化の開発投資を受けて、サーボシリンダが堅調に推移するとともに、電池、半導体向けへの試作・研究用の精密プレス装置の需要がありましたが、液晶パネル向けハンドリングロボットが円高の影響により、成形機・型は自動車関連業界の投資抑制により、ともに低調に推移し、分野全体の売上高は3,520百万円となりました。営業損益は、売上高減の影響で、592百万円の損失計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は、前期末比115百万円増の96,961百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、その他流動資産の増加等により流動資産が754百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、支払手形及び買掛金等の流動負債が前期末比1,378百万円増加したこと等により、負債合計は、前期末比1,694百万円増の32,836百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が819百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が1,034百万円減少したこと等により、純資産合計は、前期末比1,579百万円減少の64,125百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて556百万円減少して、21,225百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,121百万円の収入となりました。その主な内訳は、仕入債務の増加に伴う資金の増加1,859百万円、税金等調整前四半期純利益1,716百万円等があったことにより資金が増加したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,077百万円の支出となりました。主なものは、定期預金の預入による支出2,208百万円、有形資産の取得による支出1,598百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円の支出となりました。これは、主として社債の発行による収入515百万円等があったものの、配当金の支払541百万円、自己株式の取得による支出248百万円等があったことにより、資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しは、国内の個人消費や設備投資は引続き厳しい状況が続くものの、新興国での高成長や回復基調の米国経済に牽引された生産や輸出の改善により、景気は足踏み状態から回復軌道に乗ることが期待されます。

また、当社グループの事業環境では、中国、中南米等の新興国における新規の設備投資や設備稼働率の向上に伴う消耗品、メンテナンス部品の底堅い需要が見込まれます。

これらの状況を踏まえて、昨年11月に公表した通期の業績予想を次の通り修正いたします。

売上高につきましては、中国等新興国での需要が堅調に推移することで前回予想を上回り、利益面では経費圧縮を含めた原価低減の徹底によって casting分野及び surface treatment分野で採算性の改善が進むとともに、欧州市場でメンテナンス部品の需要増による利益貢献が見込まれることにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を上回る見通しです。

平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表 (A) (平成22年11月5日)	70,000	1,600	2,000	1,000	円 銭 18.36
今回発表予想 (B)	71,000	2,400	2,700	1,500	27.53
増減額 (B-A)	1,000	800	700	500	—
増減率 (%)	1.4	50.0	35.0	50.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	68,269	1,155	1,642	569	10.45

なお、業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

①連結の範囲の変更

当第3四半期連結会計期間より、新東Sプレジジョン株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

31社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額は、主として重要な加減算項目や税額控除項目に限定して算定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は11百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,846	15,685
受取手形及び売掛金	23,234	22,782
有価証券	7,455	7,348
製品	1,294	1,342
仕掛品	5,616	5,730
原材料及び貯蔵品	2,614	2,622
その他	2,700	2,405
貸倒引当金	△262	△169
流動資産合計	58,501	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,974	7,443
機械装置及び運搬具（純額）	3,575	4,015
土地	5,256	4,977
その他（純額）	1,529	907
有形固定資産合計	17,337	17,343
無形固定資産		
のれん	48	56
その他	994	1,047
無形固定資産合計	1,043	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	16,528	17,365
その他	3,594	3,349
貸倒引当金	△43	△63
投資その他の資産合計	20,079	20,651
固定資産合計	38,460	39,098
資産合計	96,961	96,846

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,991	11,242
短期借入金	2,464	2,475
1年内償還予定の社債	66	—
未払法人税等	362	295
賞与引当金	821	1,461
役員賞与引当金	68	109
プラント保証引当金	568	611
受注損失引当金	80	24
その他	6,933	6,758
流動負債合計	24,357	22,978
固定負債		
社債	3,063	2,600
長期借入金	304	28
退職給付引当金	2,700	2,755
役員退職慰労引当金	150	147
環境安全対策引当金	67	282
資産除去債務	114	—
その他	2,076	2,349
固定負債合計	8,478	8,162
負債合計	32,836	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,251	6,248
利益剰余金	52,080	51,672
自己株式	△1,345	△1,151
株主資本合計	62,738	62,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,114	3,148
為替換算調整勘定	△2,293	△1,474
評価・換算差額等合計	△178	1,674
少数株主持分	1,565	1,508
純資産合計	64,125	65,705
負債純資産合計	96,961	96,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,794	51,386
売上原価	32,703	36,925
売上総利益	12,090	14,460
販売費及び一般管理費	12,767	12,873
営業利益又は営業損失(△)	△676	1,587
営業外収益		
受取利息	89	153
受取配当金	184	198
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	102	102
その他	207	158
営業外収益合計	587	615
営業外費用		
支払利息	82	73
為替差損	—	96
その他	151	122
営業外費用合計	233	292
経常利益又は経常損失(△)	△322	1,910
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	43	5
持分変動利益	—	11
その他	—	0
特別利益合計	44	24
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	71	176
会員権評価損	5	8
環境対策引当金繰入額	—	11
その他	—	5
特別損失合計	98	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	1,716
法人税、住民税及び事業税	415	480
法人税等調整額	△368	160
法人税等合計	47	640
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,076
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△415	952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	1,716
減価償却費	1,454	1,349
のれん償却額	2	68
持分変動損益(△は益)	—	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△806	△638
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△30
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	3
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	—	△67
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△1	△100
受取利息及び受取配当金	△274	△351
支払利息	82	73
為替差損益(△は益)	△0	15
持分法による投資損益(△は益)	△102	△102
有形固定資産除売却損益(△は益)	20	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	68	191
会員権評価損	5	8
売上債権の増減額(△は増加)	9,338	△326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,036	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,353	1,859
未払消費税等の増減額(△は減少)	△503	81
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	310
前受金の増減額(△は減少)	576	△467
その他	418	470
小計	3,337	4,170
利息及び配当金の受取額	302	395
利息の支払額	△96	△80
法人税等の支払額	△903	△487
法人税等の還付額	682	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,321	4,121

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△648	△2,208
定期預金の払戻による収入	890	998
有価証券の取得による支出	△0	△100
有価証券の売却及び償還による収入	168	30
有形固定資産の取得による支出	△2,149	△1,598
有形固定資産の売却による収入	16	29
無形固定資産の取得による支出	△348	△117
投資有価証券の取得による支出	△747	△977
投資有価証券の売却及び償還による収入	284	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△464
子会社の清算による収入	—	14
貸付けによる支出	△139	△8
貸付金の回収による収入	9	31
その他	0	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,661	△4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△807	△24
長期借入れによる収入	—	349
長期借入金の返済による支出	△47	△24
社債の発行による収入	—	515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66	△82
自己株式の取得による支出	△1	△248
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△702	△541
少数株主への配当金の支払額	△10	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△63

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理 分野 (百万円)	環境関連 分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	15,215	18,953	4,816	2,295	2,735	777	44,794	-	44,794
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	1,448	1,448	(1,448)	-
計	15,215	18,953	4,816	2,295	2,735	2,225	46,242	(1,448)	44,794
営業利益 (△は営業損失)	△129	1,253	△178	△160	△135	△189	460	(△1,137)	△676

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

前第3四半期連結累計期間

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品 等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアーブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨機、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐摩耗材 等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、環境関連分野部分品 等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム 等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品 等
その他	成形装置、型、セラミックス部品 等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、カンパニー及び事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境分野」、「搬送分野」、「特機分野」の5つを報告セグメントとしている。

「鑄造分野」は、鑄型造型装置、鑄物砂処理装置及び鑄造分野部分品等の製造・販売を行っている。「表面処理分野」は、ショットブラストマシン、表面処理分野部分品及び投射材・研磨材等の製造・販売を行っている。「環境分野」は、集塵装置、脱臭装置及び環境分野部分品等の製造・販売を行っている。「搬送分野」は、昇降装置、グラビティコンベア及び搬送システム等の製造・販売を行っている。「特機分野」は、液晶パネル製造装置、ハンドリングロボット、セラミックス製品、粉粒体処理装置及び成形装置等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,200	23,889	4,035	2,794	3,344	51,264	122	51,386	—	51,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	142	12	175	331	1,283	1,614	△1,614	—
計	17,200	23,889	4,178	2,807	3,520	51,595	1,405	53,001	△1,614	51,386
セグメント利益 又は損失 (△)	1,440	2,201	△370	△65	△592	2,612	55	2,668	△1,080	1,587

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,080百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

3. 補足情報（参考）

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	32,128	1,842	5,841	2,804	2,178	44,794	—	44,794
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	12	543	124	10	1,128	(1,128)	—
計	32,565	1,854	6,385	2,928	2,189	45,923	(1,128)	44,794
営業利益 (△は営業損失)	△523	△49	545	400	201	574	(1,251)	△676

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	37,745	1,668	6,038	2,870	3,064	51,386	—	51,386
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,209	0	19	566	43	1,840	(1,840)	—
計	38,954	1,668	6,058	3,437	3,107	53,227	(1,840)	51,386
営業利益 (△は営業損失)	1,395	△4	579	404	335	2,710	(1,123)	1,587

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ……………アメリカ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ
- (3)アジア……………中国、台湾
- (4)南アメリカ……………ブラジル

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,328	4,244	9,782	2,136	18,491
II 連結売上高 (百万円)					44,794
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	5.2	9.5	21.8	4.8	41.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,967	3,212	9,936	4,517	19,633
II 連結売上高 (百万円)					51,386
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	3.8	6.3	19.3	8.8	38.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北アメリカ……………アメリカ・カナダ・メキシコ
- (2)ヨーロッパ……………ドイツ・ロシア
- (3)アジア……………中国・台湾
- (4)その他の地域……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。